

## 平成22年度分 温室効果ガス排出量調査のまとめ

### ◆はじめに

国際的な専門家たちが温暖化に関する研究の収集や整理を行う政府間機構である**気候変動に関する政府間パネル（IPCC）**が2007年に発表した最新の報告書（第4次評価報告（AR4））によると、世界の平均気温は1906年から2005年までの100年間で、0.74℃上昇しており、過去100年の上昇速度のほぼ2倍の速度で温暖化が加速しているとしている。温暖化をもたらした原因は、ほぼ人類の活動によるもので、中でも影響が大きい二酸化炭素の増加は、化石燃料の使用が原因であると述べられている。

世界の平均気温は21世紀末までに、最も気温上昇が少ないシナリオでは約1.8℃、最も気温上昇が高いシナリオでは約4.0℃上昇すると予測されている。また、今後20年間はシナリオの違いに関係なく、0.4℃の気温上昇が予測されている。

地球温暖化の進行により、すでに海面・水温の上昇、生態系の変化、異常気象の頻発など、目に見えた形で自然や人間の環境への影響が現れ始めている。より早い時期に、温室効果ガスの排出量を減らし、温暖化の加速を止める取り組みを進めることが重要である。

### ◆平成22年度分 富岡市温室効果ガス排出量の分析

「新・富岡市地球温暖化対策推進実行計画」では、平成19年度から平成23年度までの5年間で、富岡市の事務・事業による温室効果ガスの排出量について、基準年次（平成17年）に比べて毎年1%を減じた数値を目標値としている。

平成22年度分温室効果ガス排出量の排出源ごとの割合は、廃棄物処分によるもの61.9%、電気使用によるもの28.4%、燃料消費によるもの9.6%で、基準年次の平成17年度と比べると、全体で4.2%の増となった。増加した要因としては、焼却処分された廃プラスチックの量が増え、廃棄物処分による排出量が増加したことによるものである。

平成22年度分排出量のうち約6割は、清掃センターでの一般廃棄物の処分によるもので、その大部分が廃プラスチックの焼却処分によるものである。排出量を抑制するためには、一般家庭や事業所でのリユースや分別収集の拡大、資源回収と再資源化の促進を図り、少しでも焼却する廃棄物の量を減らしていかなければならない。

電気使用については、すべての部署で節電や昼休み時の消灯を実施中であり、職員が省エネを意識し行動しているが、今後も継続した実行が必要である。また、照明器具や空調機器、事務機器等の電気を使用する機器の導入・更新時には、高効率・省エネ機器を選定する必要がある。

燃料消費については、公用車や施設の空調等での燃料使用の節減をすべての部署で実施中であるが、今後も空調・給湯の適正な温度設定、自転車の活用やエコドライブの徹底などを日常的に継続する必要がある。

◆平成23年度中の取り組み

廃棄物処分量の削減では、両面印刷・コピーの活用や必要部数のみの印刷を心がけ、用紙の使用量自体を抑制するとともに、リサイクルが可能な紙・プラスチック包装等は分別して再資源化することによって、焼却処分になる廃棄物を削減する。事務用品・備品は使える限り使用し、余剰となっている物品は有効活用を図り、不必要な物品の購入を抑制する。また、購入時にはエコ製品を優先的に購入することを促進する。一般家庭や事業所に対しても、リユースや分別収集の必要性を啓発し、廃棄物減量の促進を図る。

電気使用量の削減では、引き続き昼休み時の消灯や照明器具・冷暖房機の定期的な清掃、冷暖房の適温設定や事務機器等の未使用時の電源OFF、電源プラグの引き抜きを徹底する。

燃料使用量の削減では、移動時の自転車の活用や公用車でのアイドリングストップ等エコドライブの慣行、冷暖房の適温設定やクールビズ、ウォームビズを実践する。